



## 2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月10日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 梶谷 眞一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼コーポレートサービス本部長兼経営管理部長（氏名） 竹中 康晴（TEL）03(5488)7070  
 半期報告書提出予定日 2025年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	2,213	—	121	—	115	—	178	—
2024年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	64.99	—
2024年11月期中間期	—	—

(注) 当社は、2024年11月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2025年11月期中間期の対前年中間期増減率並びに2024年11月期中間期の実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	2,742	1,826	66.6
2024年11月期	2,377	1,648	69.3

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 1,826百万円 2024年11月期 1,648百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,673	24.9	185	39.0	185	44.0	200	177.0	72.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率については、第1四半期から非連結での業績開示としており前期個別実績との比較をしております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	2,973,900株	2024年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	228,922株	2024年11月期	228,922株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	2,744,978株	2024年11月期中間期	2,848,878株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式25,000株は、上記自己株式及び期中平均株式数の算定において控除する自己株式に含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気はゆるやかな回復基調が持続している一方で、長期化するウクライナや中東情勢を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰などによる物価上昇、米国の今後の政策動向など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス(CG)関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、主要顧客であるエンターテインメント業界からの開発支援の引き合いが足踏みしているものの、自動車業界や土木・建築業界を中心とした産業界においてもゲームエンジンを活用した仮想空間でのシミュレーション環境構築など、当社の可視化技術への引き合いは好調を維持しており、展示会への出展やホームページコンテンツの拡充など顧客基盤の拡大に向けた取り組みにも注力しております。

人材事業においては、当社が強みとしているゲーム企業における転職意欲の減退、派遣希望者の減少により、市場は厳しい状況にありましたが、既存顧客に加え、新規の顧客・業界を開拓することにより収益改善に注力しております。

以上の結果、当中間会計期間における当社の業績は、売上高は2,213百万円、営業利益は121百万円、経常利益は115百万円、中間純利益は178百万円となりました。

報告セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (a) 開発推進・支援事業

開発推進・支援事業では、ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

当中間会計期間では、大型ゲーム環境開発プロジェクトが減少したものの、自動車などの産業系案件が堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,375百万円、セグメント利益は217百万円となりました。

#### (b) 人材事業

人材事業では、CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター、エンジニア等の専門スキルを持った人材をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録派遣社員を派遣する人材派遣サービスを提供しております。当社は、一般的な人材紹介会社、人材派遣会社とは異なり、ゲーム業界を中心としたエンターテインメント業界に特化した人材ビジネスを展開しております。

当中間会計期間における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ1,168名(前年同期比0.4%減)、有料職業紹介の成約実績数は142名(前年同期比8.4%増)となりました。

以上の結果、売上高は838百万円、セグメント利益は154百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて364百万円増加(前事業年度末比15.3%増)し、2,742百万円となりました。

これは主に、関係会社短期貸付金の減少100百万円等があったものの、現金及び預金の増加344百万円、売掛金及び契約資産の増加79百万円、前払費用の増加25百万円等があったことによるものであります。

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて186百万円増加(同25.5%増)し、915百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加89百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加50百万円、未払費用の増加14百万円等があったことによるものであります。

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて178百万円増加(同10.8%増)し、1,826百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加178百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業度末比2.7ポイント減少し、66.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,540百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、183百万円となりました。

これは主に、受注損失引当金の減少額231百万円、契約負債の減少額186百万円等があったものの、棚卸資産の減少額414百万円、税引前中間純利益の増加額166百万円、減価償却費の計上額28百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出7百万円等があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、138百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出60百万円等があったものの、長期借入れによる収入200百万円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、本日付で公表いたしました「2025年11月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値から変動する可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,201	1,546
売掛金及び契約資産	620	699
仕掛品	6	11
貯蔵品	0	0
未収入金	7	0
前払費用	61	87
関係会社短期貸付金	100	—
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	1,996	2,344
固定資産		
有形固定資産		
建物	193	196
減価償却累計額	△149	△154
建物(純額)	43	42
工具、器具及び備品	206	270
減価償却累計額	△165	△219
工具、器具及び備品(純額)	41	50
有形固定資産合計	85	93
無形固定資産		
商標権	6	5
ソフトウェア	40	56
ソフトウェア仮勘定	20	—
その他	0	0
無形固定資産合計	67	63
投資その他の資産		
投資有価証券	69	68
関係会社株式	4	4
敷金	84	84
繰延税金資産	67	81
その他	1	1
投資その他の資産合計	227	241
固定資産合計	381	397
資産合計	2,377	2,742

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37	44
1年内返済予定の長期借入金	81	131
未払金	93	94
未払費用	168	183
未払法人税等	13	14
未払消費税等	44	58
契約負債	25	21
預り金	43	55
リース債務	0	0
その他	1	0
流動負債合計	511	606
固定負債		
長期借入金	184	273
資産除去債務	26	26
退職給付引当金	6	5
リース債務	—	3
固定負債合計	217	308
負債合計	729	915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	△540	△361
自己株式	△373	△373
株主資本合計	1,648	1,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	1,648	1,826
負債純資産合計	2,377	2,742

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)	
当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	
売上高	2,213
売上原価	1,226
売上総利益	987
販売費及び一般管理費	865
営業利益	121
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	0
その他	1
営業外収益合計	2
営業外費用	
雇用支援納付金	4
支払利息	2
その他	1
営業外費用合計	8
経常利益	115
特別利益	
受取和解金	25
抱合せ株式消滅差益	26
特別利益合計	51
税引前中間純利益	166
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	△13
法人税等合計	△12
中間純利益	178

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	166
減価償却費	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	2
為替差損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	47
棚卸資産の増減額(△は増加)	414
仕入債務の増減額(△は減少)	△33
未収入金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△1
契約負債の増減額(△は減少)	△186
預り金の増減額(△は減少)	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	13
受取和解金	△25
抱合せ株式消滅差益	△26
その他	△13
小計	160
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1
和解金の受取額	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△10
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△60
リース債務の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304
現金及び現金同等物の期首残高	1,195
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,540

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (2025年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	4百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	60百万円
	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△8百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	開発推進・支援	人材	合計
売上高			
一時点で移転される財	582	227	809
一定の期間にわたり移転される財	792	611	1,403
顧客との契約から生じる収益	1,375	838	2,213
外部顧客への売上高	1,375	838	2,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,375	838	2,213
セグメント利益	217	154	372

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	372
全社費用(注)	△250
中間損益計算書の営業利益	121

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。